

様式第 2 号（第 4 条関係）

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次実施計画との関連		有 ・ 無
☐ 有		
☒ 無		

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	家庭教育学級卒業生の活用事業								
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長 加藤新平	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	青少年健全育成		コード	4—1—5
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			単位施策(中)	家庭教育力の向上		コード	4—1—5—2
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	家庭教育学級卒業生の活用		コード	4—1—5—2—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	家庭教育学級卒業生		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		家庭学級卒業生の知識、経験を後輩の家庭教育学級生に伝授するとともに、引き続き家庭教育の充実を推進する。			
1 - 5 事務事業の内容	家庭教育学級生の O B 会を立ち上げ、子育て中の家庭学級生に助言しつつ、広い視野にたって青少年の健全育成に努める。								

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	平成 1 9 年度事業につき未実施			家庭教育の充実こそがより良い地域社会を築く。			各家庭が地域社会、また家族の中で、孤立化していることが認識できていない。			
	平成19年度	在級当時の講義・社会見学等に加え、後輩学級生に助言と意見交換をした。			「家庭教育の重要性と、行政の家庭教育に対するの支援」について、教育基本法が改正された。			O B 会については、一般市民の認知度は低い。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	家庭教育学級 O B 会員人数（人）				15（人）	20（人）	各学級（ 1 4 学級）より 1 ～ 2 人の O B から協力が得られることを目標値とした。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	直接事業費 b（千円）	0	11								
	人件費 c（千円）	0	71								
	合計コスト d（b + c）（千円）	0	267								
	単位コスト d / a（千円）	0	338								
		当たり -	1人当たり 31	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 直接事業費は、報償費（家庭教育推進事業の 1 5 分の 1 を計上 1,067 × 1 / 15）
人件費は、家庭教育推進事業の 1 5 分の 1 を計上 4,000 × 1 / 15

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	０（人）	１１（人）								
	後期目標値に対する達成度（％）	０（％）	５５（％）								

３ ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	-	A								

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する

B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要

C：縮小等、事務事業としての見直しが必要

D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）

公共性（公が実施する意味があるか）

妥当性（ニーズに対して投入が適正か）

効率性（結果に至る活動に無駄はないか）

有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）

市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	平成１９年度発足予定	ＯＢ会の重要性を情報提供してゆく。	ＯＢ会の設立に向けて、個別に協力依頼を行なった。
	平成19年度	家庭教育学級生が、継続して家庭教育力向上に関わっていただけるように行政が支援する。	現人数の倍する学級生を口コミなどで獲得する。	加入人数はさほどではないが、家庭学級ＯＢ会を継続してゆく核ができた。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４ ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	-	
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		